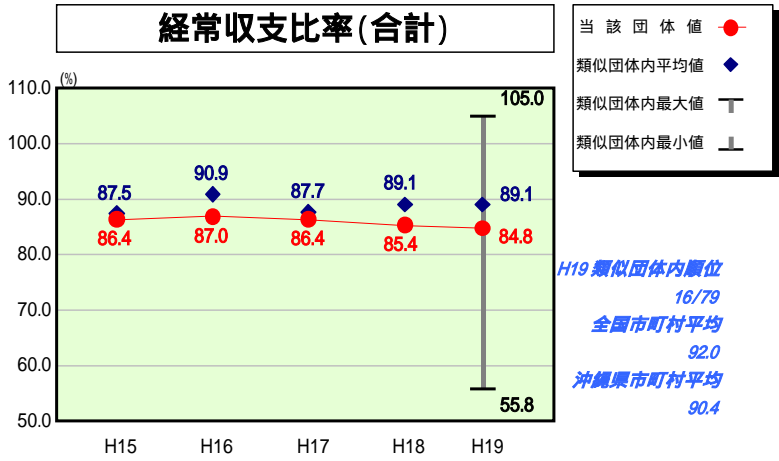


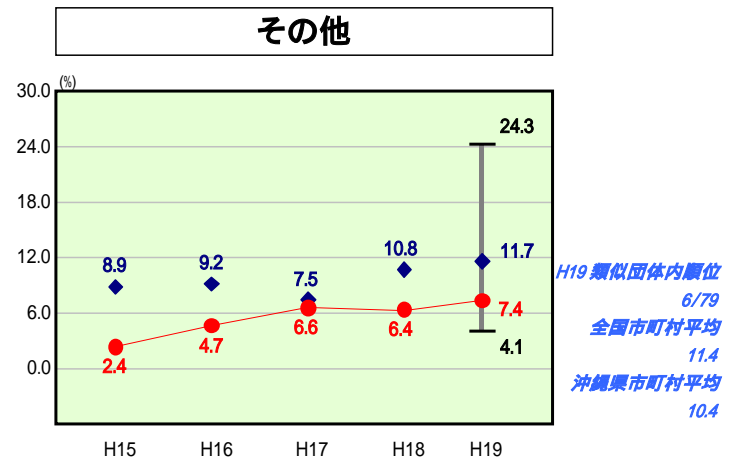
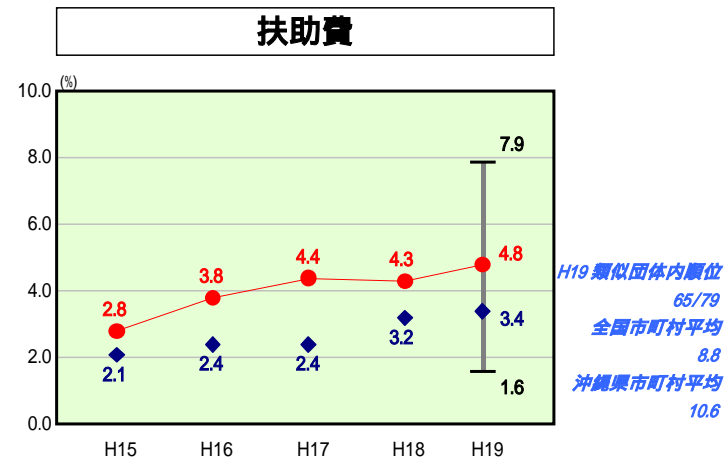
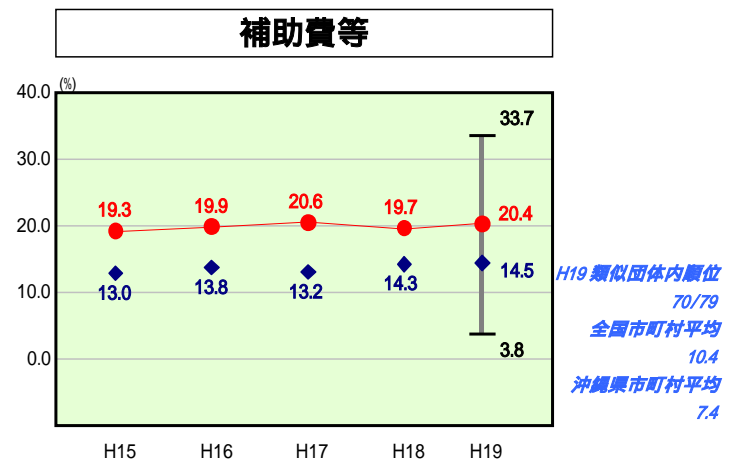
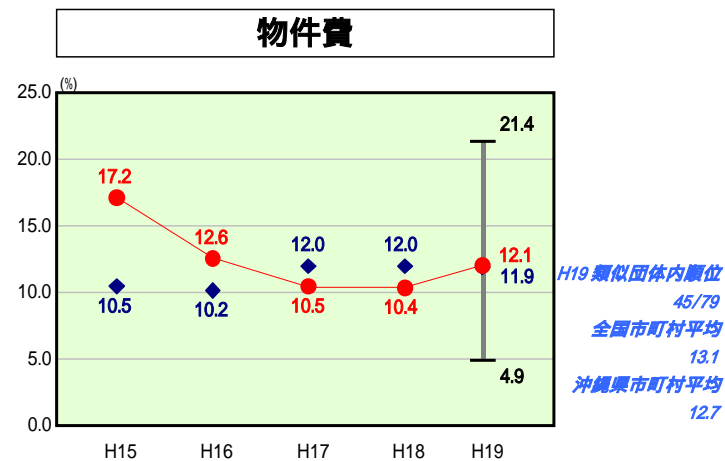
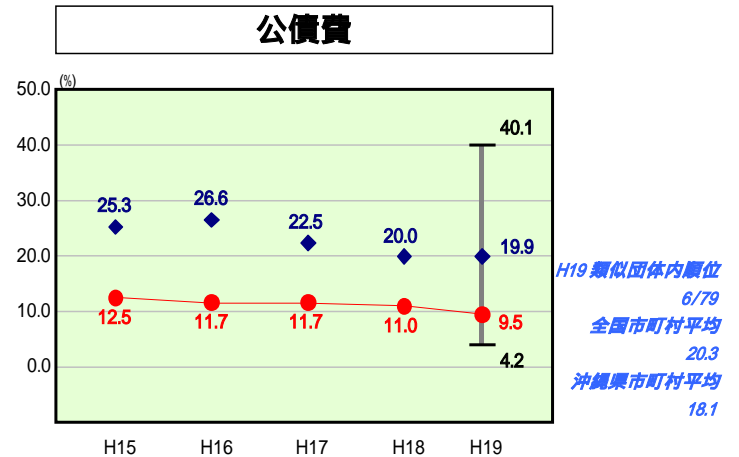
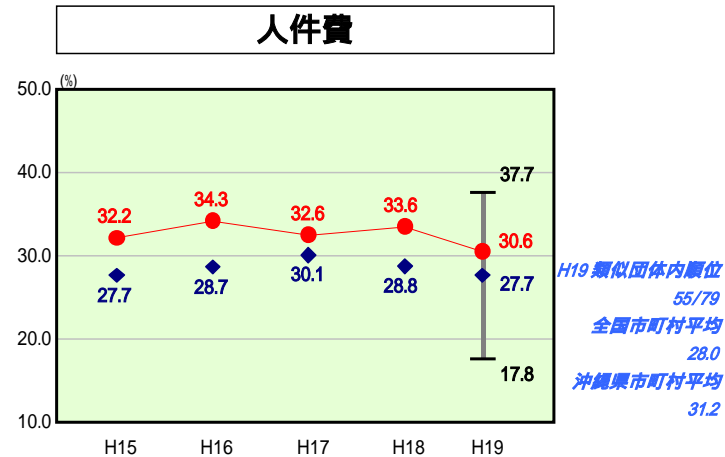
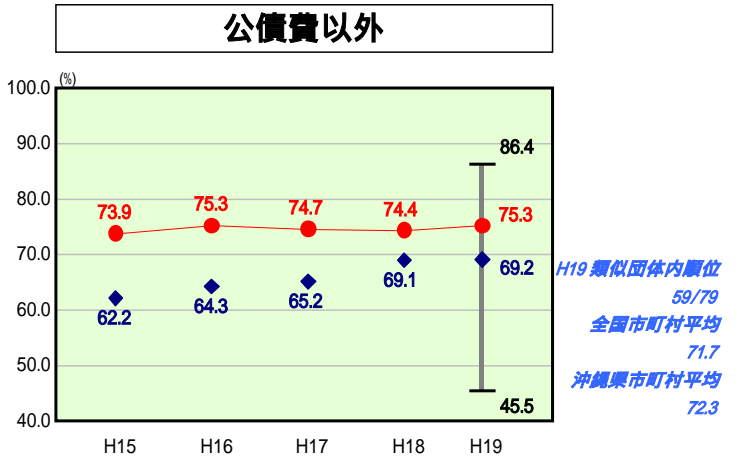
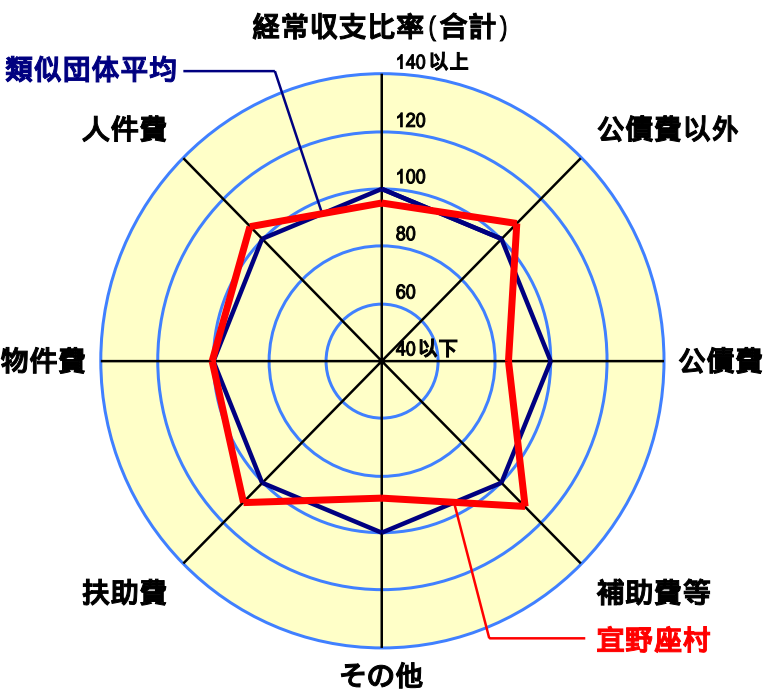
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 宜野座村

経常収支比率の分析



人口	5,433 人(H20.3.31現在)
面積	31.32 k m ²
歳入総額	5,615,494 千円
歳出総額	5,393,214 千円
実質収支	142,643 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率：類似団体平均を僅かながら下まわっていますが、この数年ほぼ恒常化している物件費や、事務事業の固定化が課題となっておりますので、各種補助金の削減や行財政改革と併せて目標を立て、その実現を強力に推進し、収支の改善に努めるところです。

人件費：人件費に係るものは、平成19年度において30.6%と類似団体平均と比べて高い水準にある。これは普通建設部門の職員数が類似団体平均と比較して多い事が要因であり、行政サービスの提供方法の差異によるものである。ただし、退職者の不補充などや、現業部門委託化などをすすめており、平成20年度以降はその効果が現れてくる見込である。

物件費：物件費が類似団体平均に比べ、高止まりのままである状況なので、今後も効果的な財政を圧迫することのないよう、施設の維持費等は民間委託で進めていく予定です。

扶助費：類似団体平均より高い状況ですが、単独の祝い金や見舞金などがあり、その抑制につとめなければければ、減少しないと思われますので引き続き努力していきます。

公債費：大型事業がほぼ完了し、起債発行額も極力抑える努力を継続していますので、類似団体平均よりかなり低い状況です、しかしながら、今後共、高率補助を活用した事業を行えるよう検討し、財政を圧迫することのないように計画を進めていく予定です。

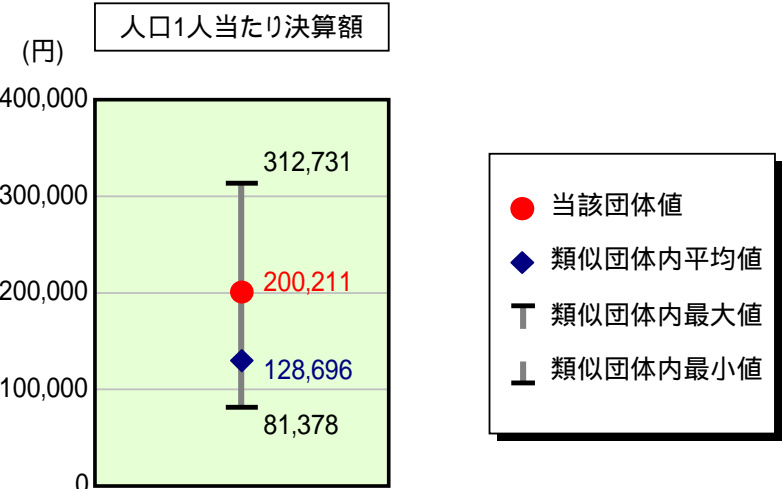
補助費等：単独による農業補助金や各種団体等への補助金が多数ありますが、過去3年間に渡り削減を進めてきたところである。また、補助金の適正な活用を厳格に審査し、不適当な補助金の見直しを行う予定です。

普通建設事業費：事業の特殊性により年度毎に事業費が増減するケースが見られる。また、政策的な普通建設事業の実施により増減額が著しく変動する場合もあります。しかし、ハード面の整備事業は殆ど終了してきましたので、今後は住民にとって必要性の高い事業を採択するよう努力し、地域の活性化も考慮しながら事業実施に臨みます。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 宜野座村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

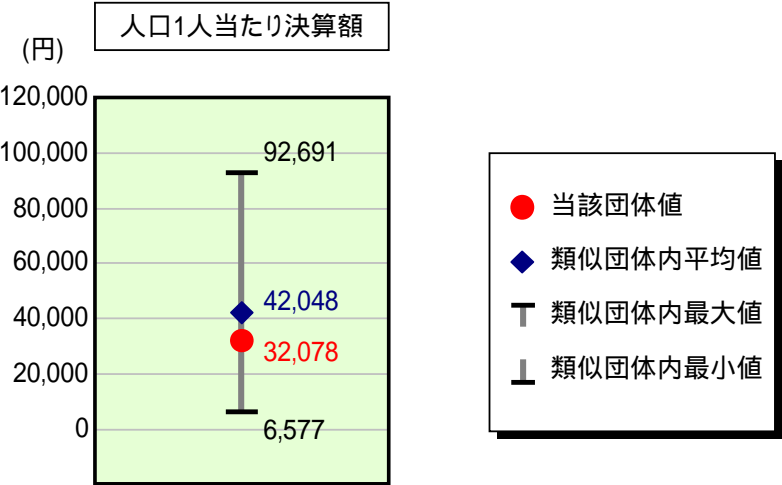
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	951,516	175,136	108,310	61.7
賃金(物件費)	106,985	19,692	7,093	177.6
一部事務組合負担金(補助費等)	131,916	24,281	15,722	54.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	19,437	3,578	1,203	197.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,713	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,685	1,046	2,346	55.4
退職金	127,790	23,521	10,690	120.0
合計	1,087,749	200,211	128,696	55.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.38	12.36	4.02
ラスパイレス指数	94.6	92.4	2.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

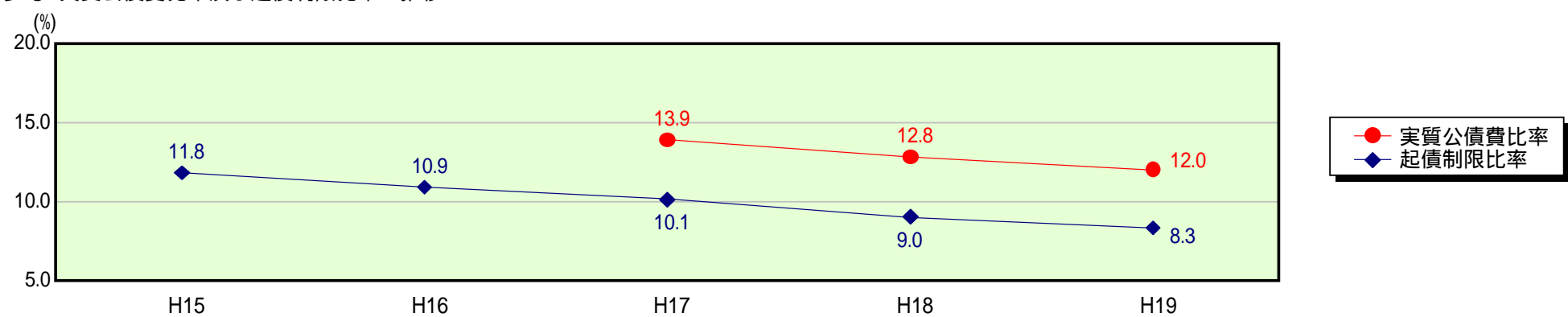


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	277,861	51,143	68,793	25.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	48,968	9,013	15,674	42.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	9,498	1,748	8,188	78.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,841	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	187	34	44	22.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	162,232	29,860	53,492	44.2
合計	174,282	32,078	42,048	23.7

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)。

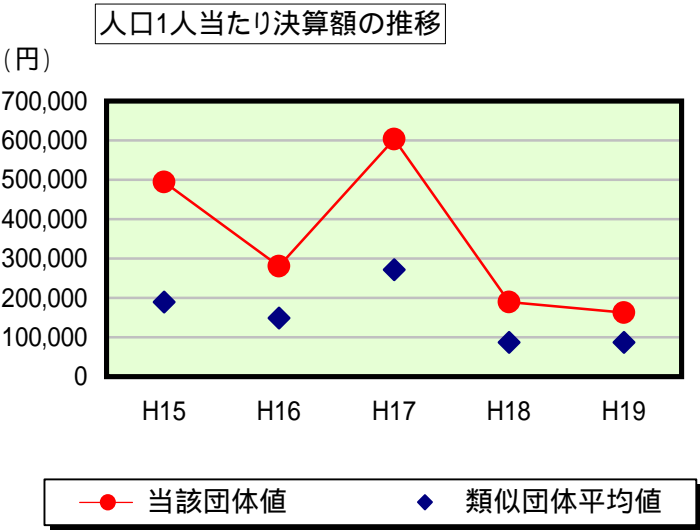
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 宜野座村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	2,595,110	494,024	37.2	189,546	15.0	22.2
うち単独分	343,878	65,463	3.7	109,168	6.1	2.4
H16	1,480,303	280,467	43.2	148,642	21.6	21.6
うち単独分	218,966	41,487	36.6	85,702	21.5	15.1
H17	3,225,133	603,393	115.1	271,267	82.5	32.6
うち単独分	265,146	49,606	19.6	121,313	41.6	22.0
H18	1,022,617	189,514	68.6	87,174	67.9	0.7
うち単独分	278,355	51,585	4.0	48,477	60.0	64.0
H19	885,084	162,909	14.0	86,616	0.6	13.4
うち単独分	260,303	47,911	7.1	49,776	2.7	9.8
過去 5 年間平均	1,841,649	346,061	9.6	156,649	4.5	5.1
うち単独分	273,330	51,210	4.8	82,887	8.7	3.9